

令和2年度

和寒町（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》

令和4年4月

和寒町上川郡和寒町

総務課 財政係

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 和寒町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 和寒町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

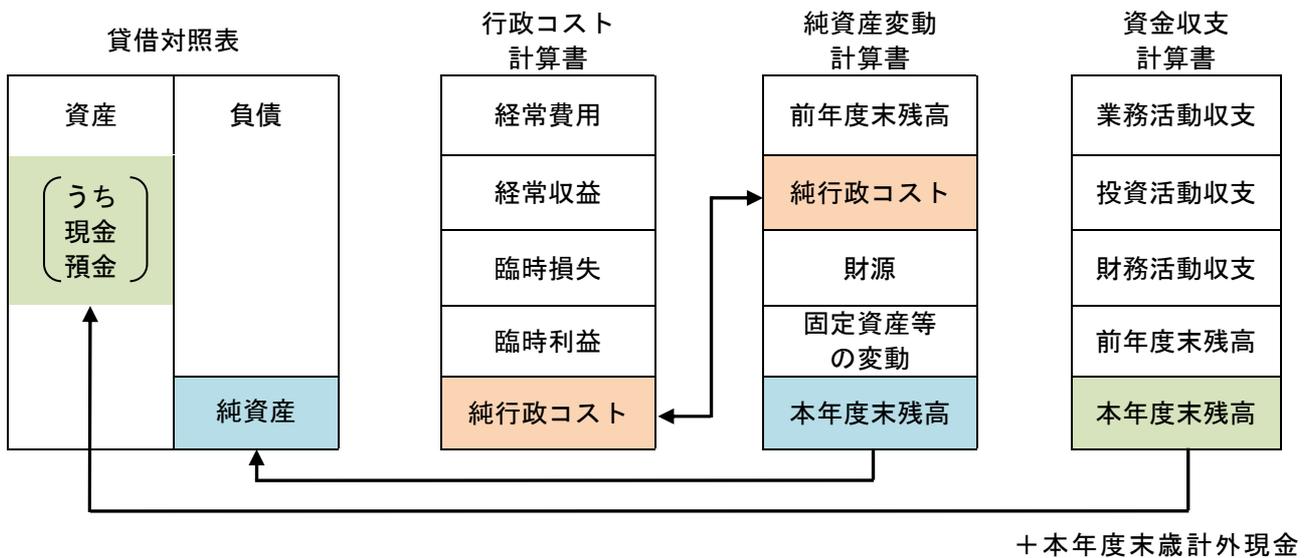
■和寒町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
簡易水道事業特別会計			
公共下水道事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計 保険事業勘定			
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定			
国民健康保険町立和寒病院事業会計			
一部事務組合	士別地方消防事務組合	第三セクター等	和寒町土地開発公社
	上川教育センター		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合		
	北海道市町村総合事務組合		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 和寒町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は和寒町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全会計	科目	一般会計等	全会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	44,718,495	48,170,134	固定負債	3,774,144	5,050,611
有形固定資産	41,424,230	44,699,967	地方債等	3,202,714	4,459,731
事業用資産	8,132,716	8,700,411	長期未払金	-	-
土地	1,895,936	1,898,456	退職手当引当金	546,754	546,754
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	19,595,026	20,658,903	その他	24,677	44,125
建物減価償却累計額	△13,386,426	△13,885,129	流動負債	544,236	720,082
工作物	15,564	15,564	1年内償還予定地方債等	483,272	617,237
工作物減価償却累計額	△883	△883	未払金	-	26,431
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	45,319	60,769
航空機	-	-	預り金	3,610	3,610
航空機減価償却累計額	-	-	その他	12,035	12,035
その他	-	-	負債合計	4,318,380	5,770,692
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	13,500	13,500	固定資産等形成分	45,503,729	48,955,367
インフラ資産	33,212,105	35,724,659	余剰分(不足分)	△4,218,699	△5,298,974
土地	27	2,940	他団体出資等分	-	-
建物	-	767,542	純資産合計	41,285,030	43,656,393
建物減価償却累計額	-	△60,703	負債及び純資産合計	45,603,411	49,427,085
工作物	88,626,326	91,099,867			
工作物減価償却累計額	△55,422,008	△56,216,458			
その他	3,154	240,273			
その他減価償却累計額	△341	△113,748			
建設仮勘定	4,946	4,946			
物品	1,044,979	1,434,423			
物品減価償却累計額	△965,570	△1,159,526			
無形固定資産	23,914	31,405			
ソフトウェア	23,914	31,405			
その他	-	-			
投資その他の資産	3,270,352	3,438,762			
投資及び出資金	15,020	15,020			
有価証券	-	-			
出資金	15,020	15,020			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	8,914	12,912			
長期貸付金	-	-			
基金	3,246,845	3,411,358			
減債基金	458,483	458,483			
その他	2,788,362	2,952,875			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△428	△528			
流動資産	884,915	1,256,951			
現金預金	95,385	449,960			
資金	91,776	446,351			
歳計外現金	3,610	3,610			
未収金	4,296	20,531			
短期貸付金	-	-			
基金	785,234	785,234			
財政調整基金	785,234	785,234			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	1,226			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	-			
繰延資産	-	-			
資産合計	45,603,411	49,427,085			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 456.03 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 412.85 億円 (90.5%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 43.18 億円 (9.5%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 494.27 億円、純資産は約 436.56 億円 (88.3%)、負債は約 57.71 億円 (11.7%) となっています。

② 貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】						
固定資産	46,388,770	44,718,495	△3.6%	49,914,644	48,170,134	△3.5%
有形固定資産	43,061,186	41,424,230	△3.8%	46,402,016	44,699,967	△3.7%
事業用資産	8,206,504	8,132,716	△0.9%	8,782,413	8,700,411	△0.9%
土地	1,888,612	1,895,936	0.4%	1,891,132	1,898,456	0.4%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	19,238,494	19,595,026	1.9%	20,289,050	20,658,903	1.8%
建物減価償却累計額	△12,940,248	△13,386,426	3.4%	△13,417,416	△13,885,129	3.5%
工作物	6,588	15,564	136.2%	6,588	15,564	136.2%
工作物減価償却累計額	△441	△883	100.0%	△441	△883	100.0%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,500	13,500	0.0%	13,500	13,500	0.0%
インフラ資産	34,793,630	33,212,105	△4.5%	37,361,425	35,724,659	△4.4%
土地	27	27	0.0%	2,940	2,940	0.0%
建物	-	-	-	688,012	767,542	11.6%
建物減価償却累計額	-	-	-	△33,471	△60,703	81.4%
工作物	88,444,622	88,626,326	0.2%	90,918,162	91,099,867	0.2%
工作物減価償却累計額	△53,658,863	△55,422,008	3.3%	△54,352,169	△56,216,458	3.4%
その他	3,154	3,154	0.0%	240,273	240,273	0.0%
その他減価償却累計額	△255	△341	33.3%	△107,268	△113,748	6.0%
建設仮勘定	4,946	4,946	0.0%	4,946	4,946	0.0%
物品	1,005,674	1,044,979	3.9%	1,390,213	1,434,423	3.2%
物品減価償却累計額	△944,622	△965,570	2.2%	△1,132,035	△1,159,526	2.4%
無形固定資産	17,144	23,914	39.5%	24,762	31,405	26.8%
ソフトウェア	17,144	23,914	39.5%	24,762	31,405	26.8%
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,310,440	3,270,352	△1.2%	3,487,866	3,438,762	△1.4%
投資及び出資金	15,020	15,020	0.0%	15,020	15,020	0.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	15,020	15,020	0.0%	15,020	15,020	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	8,172	8,914	9.1%	12,373	12,912	4.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	3,287,549	3,246,845	△1.2%	3,460,819	3,411,358	△1.4%
減債基金	508,241	458,483	△9.8%	508,241	458,483	△9.8%
その他	2,779,308	2,788,362	0.3%	2,952,578	2,952,875	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△301	△428	42.2%	△346	△528	52.6%
流動資産	828,314	884,915	6.8%	1,194,329	1,256,951	5.2%
現金預金	111,607	95,385	△14.5%	461,415	449,960	△2.5%
資金	107,808	91,776	△14.9%	457,616	446,351	△2.5%
歳計外現金	3,799	3,610	△5.0%	3,799	3,610	△5.0%
未収金	3,562	4,296	20.6%	17,864	20,531	14.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	713,145	785,234	10.1%	713,145	785,234	10.1%
財政調整基金	713,145	785,234	10.1%	713,145	785,234	10.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	1,906	1,226	△35.7%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	47,217,084	45,603,411	△3.4%	51,108,973	49,427,085	△3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】						
固定負債	3,830,598	3,774,144	△1.5%	5,169,311	5,050,611	△2.3%
地方債等	3,293,934	3,202,714	△2.8%	4,612,178	4,459,731	△3.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	531,226	546,754	2.9%	531,226	546,754	2.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	5,439	24,677	353.7%	25,907	44,125	70.3%
流動負債	506,584	544,236	7.4%	687,709	720,082	4.7%
1年内償還予定地方債等	443,033	483,272	9.1%	584,246	617,237	5.6%
未払金	-	-	-	21,770	26,431	21.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	45,462	45,319	△0.3%	51,377	60,769	18.3%
預り金	3,799	3,610	△5.0%	3,799	3,610	△5.0%
その他	14,289	12,035	△15.8%	26,516	12,035	△54.6%
負債合計	4,337,182	4,318,380	△0.4%	5,857,020	5,770,692	△1.5%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	47,101,915	45,503,729	△3.4%	50,627,789	48,955,367	△3.3%
余剰分(不足分)	△4,222,013	△4,218,699	△0.1%	△5,375,836	△5,298,974	△1.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	42,879,902	41,285,030	△3.7%	45,251,953	43,656,393	△3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約16.14億円(3.4%)の減少、純資産は約15.95億円(3.7%)の減少、負債は約0.19億円(0.4%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約16.82億円(3.3%)の減少、純資産は約15.96億円(3.5%)の減少、負債は約0.86億円(1.5%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高、出資金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約22.36億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約5.74億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と流動負債のその他の残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約4.63億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約4.12億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が、負債の減少額を上回った為です。

③令和2年度和寒町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、和寒町が保有している資産状況について見ていきますが、単に和寒町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、和寒町における資産形成の特徴が把握可能となります。

和寒町における資産の構成を見ると、事業用資産が17.8%、インフラ資産が72.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 13自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 62自治体

項目(金額:千円)	和寒町			前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度	人口 1万人未満 (13団体)		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)		
有形固定資産	43,061,186	41,424,230	△1,636,957	29,503,539	56,600,270	153,148,298	24,316,165	
事業用資産	8,206,504	8,132,716	△73,788	12,543,467	24,467,218	73,357,257	10,147,682	
インフラ資産	34,793,630	33,212,105	△1,581,525	13,963,993	28,383,563	71,853,173	10,203,476	
物品	61,052	79,409	18,356	204,265	337,525	983,454	200,602	
無形固定資産	17,144	23,914	6,770	37,939	48,322	74,978	45,658	
投資その他の資産	3,310,440	3,270,352	△40,088	3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,228,991	
流動資産	828,314	884,915	56,601	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,439,423	
資産合計	47,217,084	45,603,411	△1,613,674	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588	
項目 (資産合計に対する構成比)	和寒町			前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
R元年度	R2年度							
有形固定資産	91.2%	90.8%	△0.4%					
事業用資産	17.4%	17.8%	0.5%	40.6%	42.2%	46.9%	39.4%	
インフラ資産	73.7%	72.8%	△0.9%	45.2%	48.9%	45.9%	39.6%	
物品	0.1%	0.2%	0.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.8%	
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	
投資その他の資産	7.0%	7.2%	0.2%	10.1%	6.4%	7.5%	16.4%	
流動資産	1.8%	1.9%	0.2%	4.5%	2.4%	2.2%	5.6%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

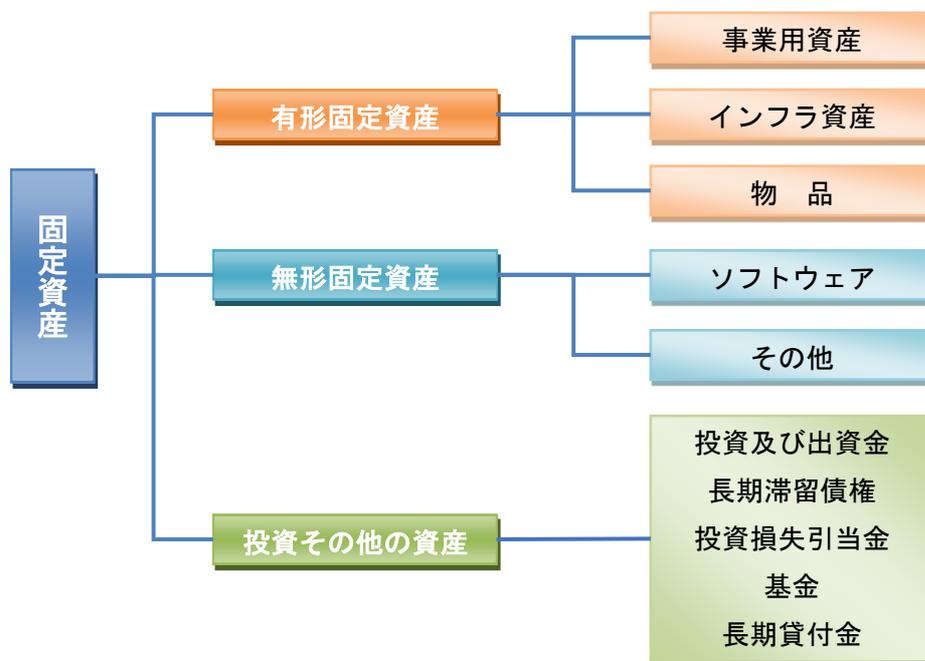
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

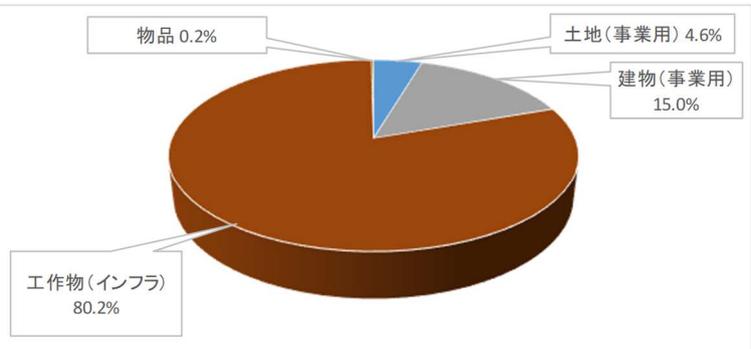


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに和寒町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,895,936	4.6%
立木竹(事業用)	-	0.0%
建物(事業用)	6,208,599	15.0%
工作物(事業用)	14,681	0.0%
建設仮勘定(事業用)	13,500	0.0%
土地(インフラ)	27	0.0%
建物(インフラ)	-	0.0%
工作物(インフラ)	33,204,318	80.2%
建設仮勘定(インフラ)	4,946	0.0%
物品	79,409	0.2%
合計	41,421,417	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の80.2%、次いで建物(事業用)の15.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

和寒町においては、63.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は68.3%、インフラ資産は62.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
償却資産取得価額合計	108,698,531	109,285,048	586,517	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
減価償却累計額	67,544,430	69,775,228	2,230,798	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.1%	63.8%	1.7%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	67.2%	68.3%	1.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	67.3%	68.3%	1.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	6.7%	5.7%	△1.0%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	60.7%	62.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	60.7%	62.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	8.1%	10.8%	2.7%	-	-	-	-
【参考】物品	93.9%	92.4%	△1.5%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度和寒町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

和寒町の純資産比率は90.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	47,217,084	45,603,411	△1,613,674	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
負債合計	4,337,182	4,318,380	△18,801	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,840,526
純資産合計	42,879,902	41,285,030	△1,594,872	23,556,098	41,836,771	111,610,542	20,915,063
純資産比率	90.8%	90.5%	△0.3%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%
負債比率	10.1%	10.5%	0.3%	31.1%	38.6%	40.3%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、和寒町は8.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	47,217,084	45,603,411	△1,613,674	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
地方債残高	3,736,967	3,685,986	△50,981	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,868,151
資産合計対地方債割合	7.9%	8.1%	0.2%	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,943,905	7,283,549
業務費用	3,893,248	4,743,360
人件費	757,667	1,067,181
職員給与費	590,870	848,866
賞与等引当金繰入額	45,319	60,769
退職手当引当金繰入額	15,528	15,528
その他	105,949	142,018
物件費等	3,114,037	3,638,878
物件費	746,994	1,057,877
維持補修費	130,104	159,179
減価償却費	2,235,530	2,420,066
その他	1,409	1,756
その他の業務費用	21,544	37,302
支払利息	14,616	20,280
徴収不能引当金繰入額	127	182
その他	6,802	16,840
移転費用	2,050,657	2,540,189
補助金等	1,261,797	2,374,381
社会保障給付	161,920	161,920
他会計への繰出金	624,990	-
その他	1,950	3,887
経常収益	158,808	429,885
使用料及び手数料	81,888	292,523
その他	76,921	137,362
純経常行政コスト	5,785,097	6,853,664
臨時損失	13,809	13,809
災害復旧事業費	13,809	13,809
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	11,869	11,869
資産売却益	11,869	11,869
その他	-	-
純行政コスト	5,787,036	6,855,604

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約59.44億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.59億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約57.85億円、臨時損益を加えた純行政コストは約57.87億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約68.56億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	5,384,180	5,943,905	10.4%	6,689,185	7,283,549	8.9%
業務費用	3,616,091	3,893,248	7.7%	4,469,784	4,743,360	6.1%
人件費	537,280	757,667	41.0%	861,216	1,067,181	23.9%
職員給与費	571,324	590,870	3.4%	812,464	848,866	4.5%
賞与等引当金繰入額	45,462	45,319	△0.3%	63,604	60,769	△4.5%
退職手当引当金繰入額	△198,099	15,528	△107.8%	△164,642	15,528	△109.4%
その他	118,593	105,949	△10.7%	149,790	142,018	△5.2%
物件費等	3,052,867	3,114,037	2.0%	3,571,184	3,638,878	1.9%
物件費	665,541	746,994	12.2%	976,470	1,057,877	8.3%
維持補修費	151,852	130,104	△14.3%	176,164	159,179	△9.6%
減価償却費	2,233,956	2,235,530	0.1%	2,416,737	2,420,066	0.1%
その他	1,518	1,409	△7.1%	1,814	1,756	△3.2%
その他の業務費用	25,944	21,544	△17.0%	37,384	37,302	△0.2%
支払利息	17,988	14,616	△18.7%	25,745	20,280	△21.2%
徴収不能引当金繰入額	181	127	△29.8%	160	182	13.8%
その他	7,775	6,802	△12.5%	11,479	16,840	46.7%
移転費用	1,768,089	2,050,657	16.0%	2,219,401	2,540,189	14.5%
補助金等	926,193	1,261,797	36.2%	2,057,396	2,374,381	15.4%
社会保障給付	159,251	161,920	1.7%	159,251	161,920	1.7%
他会計への繰出金	680,711	624,990	△8.2%	-	-	-
その他	1,934	1,950	0.8%	2,753	3,887	41.2%
経常収益	164,927	158,808	△3.7%	419,974	429,885	2.4%
使用料及び手数料	82,036	81,888	△0.2%	295,034	292,523	△0.9%
その他	82,891	76,921	△7.2%	124,939	137,362	9.9%
純経常行政コスト	5,219,253	5,785,097	10.8%	6,269,211	6,853,664	9.3%
臨時損失	23,286	13,809	△40.7%	23,286	13,809	△40.7%
災害復旧事業費	23,286	13,809	△40.7%	23,286	13,809	△40.7%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	17,781	11,869	△33.3%	17,781	11,869	△33.3%
資産売却益	17,781	11,869	△33.3%	17,781	11,869	△33.3%
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,224,757	5,787,036	10.8%	6,274,716	6,855,604	9.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.60億円（10.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.06億円（3.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.66億円（10.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.62億円（10.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.81億円（9.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、和寒町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

和寒町においては、業務費用が65.5%、移転費用が34.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.7%、物件費等に52.4%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	5,384,180	5,943,905	559,725	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
業務費用	3,616,091	3,893,248	277,157	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,571,071
人件費	537,280	757,667	220,387	855,109	2,002,385	4,894,549	665,352
物件費等	3,052,867	3,114,037	61,170	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,860,522
その他の業務費用	25,944	21,544	△4,400	62,737	164,076	347,081	45,198
移転費用	1,768,089	2,050,657	282,568	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.2%	65.5%	△1.7%	64.0%	55.9%	51.7%	64.3%
人件費	10.0%	12.7%	2.8%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	56.7%	52.4%	△4.3%	46.4%	39.2%	35.2%	46.5%
その他の業務費用	0.5%	0.4%	△0.1%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%
移転費用	32.8%	34.5%	1.7%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。和寒町における減価償却費の構成割合は37.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
減価償却費	2,233,956	2,235,530	1,574	1,178,814	2,250,984	3,869,327	863,135
経常費用	5,384,180	5,943,905	559,725	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	41.5%	37.6%	△3.9%	22.5%	17.4%	12.2%	21.6%
未償却資産合計	41,171,245	39,533,734	△1,637,511	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.7%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	47,217,084	45,603,411	△1,613,674	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	0.2%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

和寒町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.2%、扶助費である社会保障給付が2.7%、他会計の負担分である繰出金が10.5%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	5,384,180	5,943,905	559,725	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
移転費用	1,768,089	2,050,657	282,568	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
補助金等	926,193	1,261,797	335,604	1,173,676	2,779,858	5,592,174	870,530
社会保障給付	159,251	161,920	2,669	313,419	1,992,592	7,030,238	297,083
他会計への繰出金	680,711	624,990	△55,721	392,820	1,117,626	2,673,308	282,632
その他	1,934	1,950	16	4,542	26,328	33,125	3,949
項目 (経常費用に対する構成比)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.8%	34.5%	1.7%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%
補助金等	17.2%	21.2%	4.0%	22.5%	21.4%	17.6%	21.8%
社会保障給付	3.0%	2.7%	△0.2%	6.0%	15.4%	22.1%	7.4%
他会計への繰出金	12.6%	10.5%	△2.1%	7.5%	8.6%	8.4%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	42,879,902	45,251,953
純行政コスト(△)	△5,787,036	△6,855,604
財源	4,192,164	5,245,526
税収等	3,025,826	3,399,503
国県等補助金	1,166,339	1,846,024
本年度差額	△1,594,872	△1,610,078
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	14,518
本年度純資産変動額	△1,594,872	△1,595,560
本年度末純資産残高	41,285,030	43,656,393

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約412.85億円となっています。また、全体会計では約436.56億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

③ 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	44,667,714	42,879,902	△4.0%	46,990,243	45,251,953	△3.7%
純行政コスト(△)	△5,224,757	△5,787,036	10.8%	△6,274,716	△6,855,604	9.3%
財源	3,547,481	4,192,164	18.2%	4,643,816	5,245,526	13.0%
税収等	2,928,464	3,025,826	3.3%	3,368,395	3,399,503	0.9%
国県等補助金	619,017	1,166,339	88.4%	1,275,422	1,846,024	44.7%
本年度差額	△1,677,276	△1,594,872	△4.9%	△1,630,899	△1,610,078	△1.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△110,535	-	△100.0%	△111,162	-	△100.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,771	14,518	284.9%
本年度純資産変動額	△1,787,812	△1,594,872	△10.8%	△1,738,289	△1,595,560	△8.2%
本年度末純資産残高	42,879,902	41,285,030	△3.7%	45,251,953	43,656,393	△3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約15.95億円（3.7%）減少、全体会計では約15.96億円（3.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,692,863	4,878,636
業務費用支出	1,642,206	2,338,447
移転費用支出	2,050,657	2,540,189
業務収入	4,187,327	5,474,660
臨時支出	13,809	13,809
臨時収入	-	-
業務活動収支	480,655	582,216
【投資活動収支】		
投資活動支出	798,903	901,985
投資活動収入	367,486	442,250
投資活動収支	△431,417	△459,735
【財務活動収支】		
財務活動支出	477,376	609,852
財務活動収入	412,106	476,106
財務活動収支	△65,270	△133,746
本年度資金収支額	△16,032	△11,265
前年度末資金残高	107,808	457,616
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	91,776	446,351

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.16億円のマイナスで、資金残高は約0.92億円に減少しました。

全体会計では約0.11億円のマイナスで、資金残高は約4.46億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,692,863	4,878,636
業務費用支出	1,642,206	2,338,447
人件費支出	742,282	1,042,261
物件費等支出	885,309	1,273,532
支払利息支出	14,616	20,280
その他の支出	-	2,375
移転費用支出	2,050,657	2,540,189
補助金等支出	1,261,797	2,374,381
社会保障給付支出	161,920	161,920
他会計への繰出支出	624,990	-
その他の支出	1,950	3,887
業務収入	4,187,327	5,474,660
税収等収入	3,024,603	3,402,615
国県等補助金収入	1,004,170	1,636,067
使用料及び手数料収入	81,633	292,098
その他の収入	76,921	143,880
臨時支出	13,809	13,809
災害復旧事業費支出	13,809	13,809
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	480,655	582,216
【投資活動収支】		
投資活動支出	798,903	901,985
公共施設等整備費支出	574,069	671,082
基金積立金支出	164,834	170,903
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	60,000	60,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	367,486	442,250
国県等補助金収入	162,169	214,057
基金取崩収入	133,448	148,275
貸付金元金回収収入	60,000	60,000
資産売却収入	11,869	11,869
その他の収入	0	8,049
投資活動収支	△431,417	△459,735
【財務活動収支】		
財務活動支出	477,376	609,852
地方債等償還支出	463,087	595,562
その他の支出	14,289	14,289
財務活動収入	412,106	476,106
地方債等発行収入	412,106	476,106
その他の収入	-	-
財務活動収支	△65,270	△133,746
本年度資金収支額	△16,032	△11,265
前年度末資金残高	107,808	457,616
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	91,776	446,351
前年度末歳計外現金残高	3,799	3,799
本年度歳計外現金増減額	△190	△190
本年度末歳計外現金残高	3,610	3,610
本年度末現金預金残高	95,385	449,960

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,347,037	3,692,863	10.3%	4,486,504	4,878,636	8.7%
業務費用支出	1,578,948	1,642,206	4.0%	2,267,104	2,338,447	3.1%
人件費支出	734,274	742,282	1.1%	1,058,131	1,042,261	△1.5%
物件費等支出	826,686	885,309	7.1%	1,179,755	1,273,532	7.9%
支払利息支出	17,988	14,616	△18.7%	27,757	20,280	△26.9%
その他の支出	-	-	-	1,460	2,375	62.6%
移転費用支出	1,768,089	2,050,657	16.0%	2,219,401	2,540,189	14.5%
補助金等支出	926,193	1,261,797	36.2%	2,057,396	2,374,381	15.4%
社会保障給付支出	159,251	161,920	1.7%	159,251	161,920	1.7%
他会計への繰出支出	680,711	624,990	△8.2%	-	-	-
その他の支出	1,934	1,950	0.8%	2,753	3,887	41.2%
業務収入	3,573,837	4,187,327	17.2%	4,894,987	5,474,660	11.8%
税金等収入	2,928,404	3,024,603	3.3%	3,364,160	3,402,615	1.1%
国県等補助金収入	480,505	1,004,170	109.0%	1,106,910	1,636,067	47.8%
使用料及び手数料収入	82,038	81,633	△0.5%	298,954	292,098	△2.3%
その他の収入	82,891	76,921	△7.2%	124,963	143,880	15.1%
臨時支出	23,286	13,809	△40.7%	23,286	13,809	△40.7%
災害復旧事業費支出	23,286	13,809	△40.7%	23,286	13,809	△40.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	7,131	-	△100.0%	7,131	-	△100.0%
業務活動収支	210,646	480,655	128.2%	392,328	582,216	48.4%
【投資活動収支】						
投資活動支出	593,460	798,903	34.6%	693,966	901,985	30.0%
公共施設等整備費支出	390,214	574,069	47.1%	476,377	671,082	40.9%
基金積立金支出	158,246	164,834	4.2%	172,590	170,903	△1.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	45,000	60,000	33.3%	45,000	60,000	33.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	556,049	367,486	△33.9%	609,017	442,250	△27.4%
国県等補助金収入	131,381	162,169	23.4%	161,381	214,057	32.6%
基金取崩収入	361,887	133,448	△33.1%	380,421	148,275	△61.0%
貸付金元回収収入	45,000	60,000	33.3%	45,000	60,000	33.3%
資産売却収入	17,781	11,869	△33.3%	17,781	11,869	△33.3%
その他の収入	-	-	-	4,434	8,049	81.5%
投資活動収支	△37,411	△431,417	1053.2%	△84,949	△459,735	441.2%
【財務活動収支】						
財務活動支出	461,058	477,376	3.5%	601,957	609,852	1.3%
地方債等償還支出	443,033	463,087	4.5%	583,932	595,562	2.0%
その他の支出	18,025	14,289	△20.7%	18,025	14,289	△20.7%
財務活動収入	324,155	412,106	27.1%	357,055	476,106	33.3%
地方債等発行収入	324,155	412,106	27.1%	357,055	476,106	33.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△136,903	△65,270	△52.3%	△244,902	△133,746	△45.4%
本年度資金収支額	36,332	△16,032	△144.1%	62,477	△11,265	△118.0%
前年度末資金残高	71,475	107,808	50.8%	395,139	457,616	15.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	107,808	91,776	△14.9%	457,616	446,351	△2.5%
前年度末歳計外現金残高	4,919	3,799	△22.8%	4,919	3,799	△22.8%
本年度歳計外現金増減額	△1,119	△190	△83.1%	△1,119	△190	△83.1%
本年度末歳計外現金残高	3,799	3,610	△5.0%	3,799	3,610	△5.0%
本年度末現金預金残高	111,607	95,385	△14.5%	461,415	449,960	△2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 和寒町財務分析（一般会計等）

これまででは、和寒町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは和寒町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、和寒町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 90.5%で平均値 76.3%の 1.19 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,415 万円で平均値 781 万円の 1.81 倍
- 住民一人当たりの負債額は 134 万円で平均値 181 万円の 0.74 倍
- 資産老朽化比率は 63.8%で平均値 63.4%の 1.01 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 180 万円で平均値 124 万円の 1.46 倍
- 受益者負担割合は 2.3%で平均値 6.3%の 0.43 倍
- 基礎的財政収支は約 0.95 億円で平均値△0.90 億円の 2.13 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	90.8%	90.5%	△0.3%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%

和寒町の純資産比率は、90.5%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

和寒町の場合だと、自己資金が90.5万円、借金が9.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,440万円	1,415万円	△1.7%	781万円	295万円	204万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月1日の住民基本台帳の3,222人で算出しています。

和寒町の「住民一人当たりの資産額」は1,415万円、平均値の781万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	132万円	134万円	1.5%	181万円	82万円	61万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

和寒町は、平均値より低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.1%	63.8%	1.7%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.2%	68.3%	1.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.3%	68.3%	1.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	6.7%	5.7%	△1.0%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.7%	62.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.7%	62.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	8.1%	10.8%	2.7%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	93.9%	92.4%	△1.5%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

和寒町の指標は、63.8%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 68.3%、インフラ資産が 62.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	159万円	180万円	13.2%	124万円	62万円	41万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

和寒町は180万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.1%	2.7%	△12.9%	6.3%	6.2%	5.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

和寒町の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△0億12百万円	0億95百万円	△866.9%	0億45百万円	1億73百万円	534,679	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

和寒町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約0.95億円で、平均値より若干高めの水準になります。